



## 航空・宇宙事業の展開と地域産業

当社は、今期で80期を迎えます。地域産業の振興を会社理念として起業し、軍用機の油量計の開発・製造を創業時に手掛け、それ以来、一貫して計測器（センサ）の技術開発を事業の柱として取組んできています。この間、日本を取り巻く市場環境は大きく変化し、電機、自動車などの従来型産業は、その構造変革を迫られ、海外へのシフトも依然として続いています。そのような中で、国内産業の今後をどのように展望し、新しい道筋を切り開いていくかは、極めて重要であり、大きな岐路に立たされていると思っています。国内あるいは地域に根差した事業の継続を経営の軸としている当社は、予めからこの問題に正面から取組み、「技術を育てて技術を売る」というポリシーを基本とし、技術に重点をおき開発を行ってきました。その根底には、地域に立脚した事業の継続には、技術が欠かせないという考え方あったからであり、その思想は今も脈々と受け継がれてきています。当社における航空・宇宙事業との関わりは上述のように、創業時からのものであると同時に地域に根差し、地域産業の振興という立場からも重要な取組となっています。まず民間航空機事業については、今から十年ほど前に、この事業を地域産業の柱とすべく取組を始めました。この事業は、当社が所在する地域の他の企業とも歩調を揃え、地域と一体となった取組を進めてきています。そこでは、各企業の精密加工技術を持ち寄りAS/JISQ9001の認証取得も取りながら、共同受注グループとしての活動を推進し、直近では、航空機部品に

不可欠な金属の熱処理、化学処理を行う特殊工程の工場も官民一体の取組で設置ができました。こうした取組を通して、地域企業が一体となった基盤が整いつつあり、多方面から注目を集めています。宇宙関係の事業では、航空機事業と同様に、当社のセンサ技術を中核とした取組を行ってきています。中でも当社のセンサ技術を駆使して、衛星メーカーと共に開発した地球センサは、日本の衛星ばかりでなく多くの海外衛星にも使われてきました。また近年の衛星搭載には、当社のアクチュエータが数多く使われてきていますし、2012年に火星に着陸した米国の火星探査機にも、当社のセンサが数多く使われ、宇宙環境下での技術の実績を積み重ねてきています。以上のように、軍用機のセンサを出発点とし、そうしたコア技術を長きに亘って育て、民間航空機や宇宙事業へ応用しながら取組んできたのですが、単なる1企業としてだけでなく地域を巻き込んだ産業に昇華させることで奥行きのある取組が可能になったと思っています。これを将来どのような形で拡大していくか、それが今後の大きな課題です。当地は、凡そ10年後に東京と名古屋を結ぶリニア新幹線の経路となり、1県1駅と称される停車駅ができます。東京へのアクセスが1時間を切り、名古屋については十数分のアクセスが可能になります。ここに本社を置き、地域との連携の中で何ができるか、東京や名古屋いずれへもアクセスが容易で大変に大きな可能性を有するこの地域の一企業として、その将来像を描いて行きたいと考えています。